



中小企業へのBCP作成支援について担当職員と意見を交わす(左から)高橋稔、渡辺、赤井和憲の各県議

災害時の事業継続計画 作成支援を強化

中小企業へ専門家を派遣

神奈川県

神奈川県はこのほ
内、中小企業を対象に
大規模災害時の業務の
手順などを定めた事業
継続計画(BCP)の
作成を支援する取り組
みを強化した。

県は、BCPの作成
指導やアドバイスを
行うに必要な知識など
を有する専門家(BC
P作成指導者)51人を
育成。1月17日から県
内の商工会議所など中
小企業支援機関を通じ
てBCP作成指導者を
紹介、派遣している。

また、昨年7月から
10月にかけて実施した
県内の中小企業におけ
るBCP実態調査の結
果を基に、中小企業向
けBCP作成支援ハン
ドブック「BCP作成
のすすめ(かながわ
版)」を改訂。自社の
取り扱う製品・サービ
スの大規模地震発生後
の需要動向や他社での
代替供給の可否によ
り、BCPを三つのレ
ベルに分け、最適なも
のを選択できる構成に
改編した。帰宅困難者
や停電対策など新たな
課題への対応も盛り込
まれている。

県は今年9日、横浜
市内でBCPの作成方
法をアドバイスするセ
ミナーを開催。改訂版
のハンドブックを参加
者に配布するとともに、
関係団体に郵送し、
活用を呼び掛けている。

公明党の渡辺均県議
は昨年6月の県議会本
会議で、BCP作成支
援の手引の見直しや、
普及・指導体制を充実
するよう主張。県側も
作成支援ハンドブック
を見直し、指導人材を
育成して作成を促進
する考えを示してい
た。